

令和4年度

東京都中央卸売市場会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
令和4年度東京都中央卸売市場会計決算について審査した結果、別紙のとおり、
意見を付する。

令和5年9月5日

東京都監査委員	伊藤 ゆう
同	伊藤 こういち
同	茂垣 之雄
同	岩田 喜美枝
同	松本 正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

表中の符号の用法は次のとおりである。

- ・表章単位に満たないものは、「0」
- ・皆無又は該当数値なしは、「－」
- ・増減率の著増は、「－」

令和4年度東京都中央卸売市場会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和4年度東京都中央卸売市場会計
- 2 対象局 中央卸売市場
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和5年6月1日から同年9月5日まで

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された中央卸売市場会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

2 事業運営について

(1) 事業概要

中央卸売市場の事業は、卸売市場法（昭和46年法律第35号）に基づき開設した11市場において運営されており、各場は、都民の生活に必要な水産物、青果物、食肉、花きなどの生鮮食料品等の円滑な流通を確保するため、卸売業者等から使用料を徴収するとともに、卸売取引の指導監督、市場施設の整備及び維持管理を行っている。

「東京都中央卸売市場経営指針」（令和3年3月策定）に掲げる、「2040年代の中央卸売市場の姿」及び「持続可能な市場経営」の実現に向け、都が取り組む施策と財政計画を示す5年間の経営計画として「東京都中央卸売市場経営計画」を令和4年3月に策定した。

令和4年度の主な事業の実施状況を見ると、市場施設の整備拡充として、淀橋市場低温卸売場整備工事、大田市場外周道路舗装補修工事等を行った。

(2) 経営状況等

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	14,220	14,542	14,647	14,687	15,219
営業費用	26,801	27,861	27,912	28,191	29,638
うち減価償却費	8,418	12,824	12,842	12,794	12,652
営業損益	△ 12,581	△ 13,318	△ 13,265	△ 13,504	△ 14,419
営業外収益	4,784	4,955	4,663	4,494	4,226
うち一般会計補助金	3,306	2,902	2,712	2,494	2,303
経常損益	△ 12,233	△ 13,131	△ 12,121	△ 11,385	△ 12,303
特別利益	498,940	46,410	2,172	—	—
特別損失	23,828	7,589	1,064	255	6,722
当年度純損益	462,878	25,689	△ 11,013	△ 11,641	△ 19,025
資産合計	1,422,713	1,404,355	1,328,259	1,316,105	1,288,973
うち建設仮勘定	5,320	282	324	301	425
負債合計	457,215	413,168	348,086	347,573	339,467
企業債	362,633	363,843	304,372	304,372	297,588
資金増減額	539,711	△ 6,204	△ 64,637	△ 1,719	△ 9,755
うち企業債償還	△ 3,063	—	△ 60,000	—	△ 6,784
取扱数量(生鮮食料品)(t)(注)	2,420,468	2,404,483	2,316,270	2,282,698	2,217,670
取扱数量(花き)(千本)	1,521,363	1,460,493	1,335,089	1,389,340	1,368,511
取扱金額	1,222,980	1,176,372	1,127,406	1,172,457	1,246,694

(注) 生鮮食料品とは、水産物、青果物及び食肉をいう。

生鮮食料品等の円滑な流通を確保することにより、都民の消費生活の安定を図ることを目的とする中央卸売市場の事業は、主としてその経費を当該事業の経営に伴う収入をもって充てることとされている。

人口減少や少子高齢化の進展に伴い、食料消費が減少するとともに、食品流通経路の多元化等により、全国の卸売市場経由率は長期的に低下傾向にある。同様に、市場の取扱数量も減少傾向で推移しており、過去10年間で生鮮食料品の取扱数量は約17%減少している。

このような状況の中、中央卸売市場会計は、平成30年10月の豊洲市場の開場により減価償却費が増加したことなどから、継続して営業損失・経常損失を計上している。

令和4年度においては、前年度に比べて、営業収益は増加したものの、光熱水費増による管理費の増等による営業損失の増加に伴い、経常損失は増加し、勝どき門駐車場(旧築地市場)及び大田市場会館解体工事に伴う特別損失により、当年度純損失は増加した。また、令和4年度には企業債

の償還があり、キャッシュ・フロー計算書の資金減額97億余円のうち、67億余円を占めている。

豊洲移転以降の傾向を見ると、営業収益は微増傾向だが、減価償却費相当額の約120億円の経常損失を計上している。減価償却費については、豊洲移転前の平成29年度の50億余円と比較すると、約70億円増加している。

平成30年度、旧築地市場跡地を一般会計に有償所管換したことに伴う5,422億余円の収入により、市場は、当面、中央卸売市場会計の事業継続性を確保したとしているものの、今後、経常収入が経常支出を上回る状態とすることは、重要な経営課題といえる。

経営環境について見ると、第三者販売（卸売業者が仲卸業者、売買参加者以外に卸売りすること）の自由化等、大幅な規制緩和を盛り込んだ卸売市場法の改正や流通環境の変化、新型コロナウイルス感染症のような新たなリスクへの対応など、卸売市場を取り巻く環境は大きく変化している。

市場は、卸売市場を取り巻く環境の変化を踏まえ、今後の市場経営のビジョンとして「東京都中央卸売市場経営指針」を令和3年3月に策定した。また、本指針で示した今後の取組の方向性を踏まえた具体的な施策を計画的に推進していく必要があることから、今後の具体的な取組とスケジュールを示す「東京都中央卸売市場経営計画」を令和4年3月に策定した。

本計画では、過去の傾向等に基づき、売上高割使用料収入が5年毎に3%ずつ減少していくことを想定した場合、2064（令和46）年度に資金不足が発生することを示しており、資金不足を回避するため、遅くとも2040年代に経常収入が経常支出を上回る状態とし、持続可能な市場経営を実現することを目標としている。

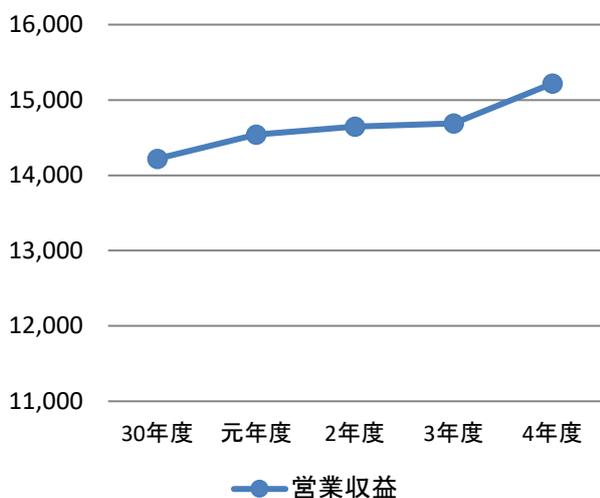
令和4年度において、市場は本計画の推進にあたり、東京都卸売市場審議会において定期的に計画の進捗状況を報告し、課題の認識・検討を行った。令和5年1月開催の審議会では、本計画の着実な実行を通じて、都の卸売市場制度を将来にわたって安定的に運営できるよう取り組んでいくとし、令和5年度の重点的取組を設定している。

令和4年度については、5,693億余円をキャッシュ・フロー計算書の資金期末残高として計上している。しかし、本計画では、過去の傾向等に基づき、売上高割使用料収入が減少し続けた場合、2064（令和46）年度には資金不足が発生するとしている。

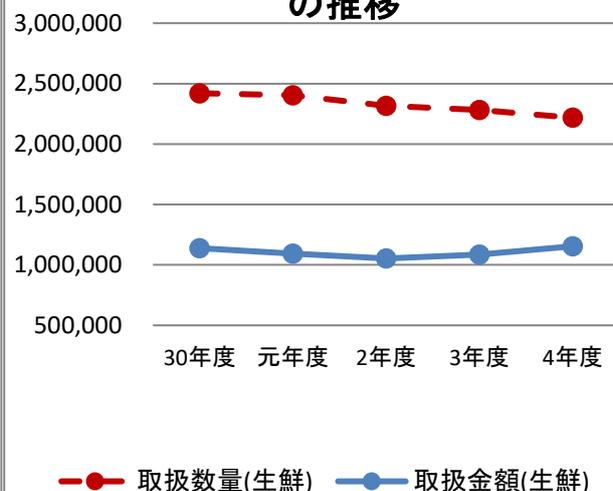
市場は、資金不足の発生を防ぐため、より一層の収入確保と経営の効率化を行うことにより、資金収支を改善することが必須である。

(単位: 百万円、t)

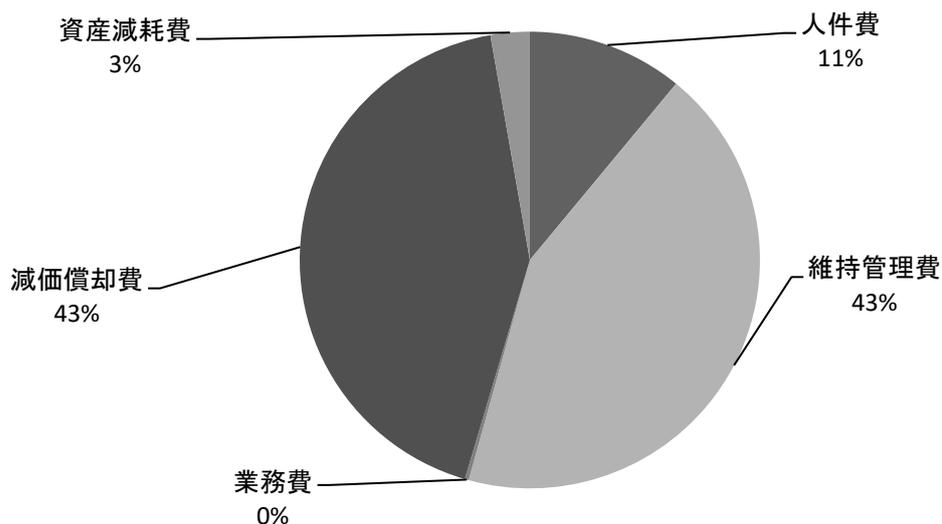
営業収益の推移



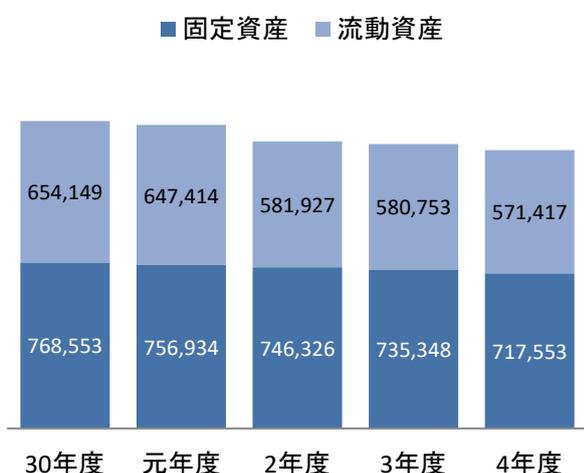
生鮮食料品の取扱数量・金額の推移



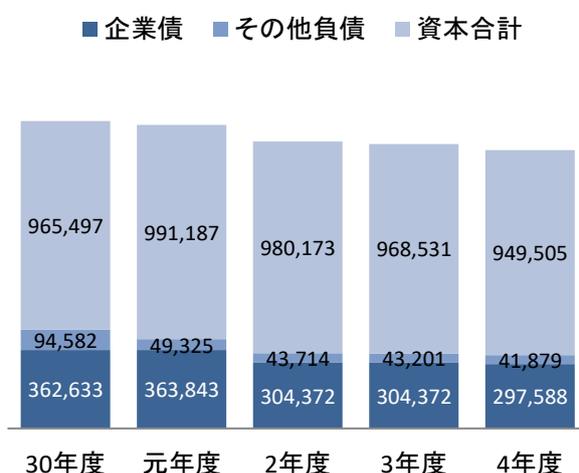
営業費用の構成(令和4年度)



資産の推移



負債・資本の推移



第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	14,220	14,542	14,647	14,687	15,219
営業費用	26,801	27,861	27,912	28,191	29,638
営業損益	△ 12,581	△ 13,318	△ 13,265	△ 13,504	△ 14,419
営業外収益	4,784	4,955	4,663	4,494	4,226
うち一般会計補助金	3,306	2,902	2,712	2,494	2,303
営業外費用	4,436	4,768	3,519	2,376	2,111
うち企業債利息等(注1)	837	1,865	1,866	997	995
経常損益	△ 12,233	△ 13,131	△ 12,121	△ 11,385	△ 12,303
特別利益	498,940	46,410	2,172	—	—
特別損失	23,828	7,589	1,064	255	6,722
当年度純損益	462,878	25,689	△ 11,013	△ 11,641	△ 19,025
総費用対総収益比率(%) (注2)	10.6	61.0	151.3	160.7	197.8
営業収益営業利益率(%) (注3)	△ 88.5	△ 91.6	△ 90.6	△ 91.9	△ 94.7
給与費(百万円)	3,940	3,248	3,150	3,019	3,025
職員数(人) (注4)	412	380	357	341	340
平均年齢(歳) (注4)	43歳9月	44歳7月	44歳8月	45歳6月	45歳6月
職員一人当たり給与費(千円) (注5)	8,000	7,169	7,374	7,402	7,499
取扱数量					
水産物(t)	381,622	367,068	344,977	345,481	320,219
青果(t)	1,960,503	1,960,533	1,893,339	1,859,129	1,815,926
食肉(t)	78,343	76,880	77,952	78,087	81,524
花き(千本) (注6)	1,521,363	1,460,493	1,335,089	1,389,340	1,368,511
取扱金額					
水産物(百万円)	436,932	418,436	366,647	401,207	450,367
青果(百万円)	566,623	544,491	561,973	548,258	564,267
食肉(百万円)	135,589	131,206	124,690	136,810	139,548
花き(百万円)	83,834	82,238	74,095	86,181	92,509
施設面積(m ²) (注7)	685,272.3	696,179.4	699,054.5	697,008.7	694,590.7
冷蔵庫容積(m ³) (注7)	50,480.9	49,077.0	48,711.9	48,504.2	47,417.9

(注1) 豊洲市場分については開場(平成30年10月)後の利息を計上している。なお、豊洲市場開場までの利息は建設原価(建設仮勘定)に算入している。

(注2) 総費用対総収益比率＝総費用(営業費用＋営業外費用＋特別損失)÷総収益(営業収益＋営業外収益＋特別利益)

(注3) 営業収益営業利益率＝営業損益÷営業収益

(注4) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注5) 職員一人当たり給与費＝(給料＋手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)

(注6) 花きの取扱数量について、切花以外(切葉、切枝、鉢物、苗木等)は、切花に換算している。

(注7) 面積及び容積は、年度末現在の使用料徴収対象の数値である。

(注8) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

項目	令和4年度	令和3年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業収益	15,219	14,687	531	3.6	施設使用者が負担すべき電気料の収益増による雑収益の増
売上高割使用料(注)	3,117	2,925	192	6.6	
施設使用料(注)	8,150	8,153	△ 2	△ 0.0	
雑収益	3,951	3,609	341	9.5	
営業費用	29,638	28,191	1,446	5.1	光熱水費増による管理費の増
管理費	16,089	14,518	1,571	10.8	
業務費	81	104	△ 23	△ 22.3	
減価償却費	12,652	12,794	△ 142	△ 1.1	
資産減耗費	814	773	41	5.3	
営業損益	△ 14,419	△ 13,504	△ 915	6.8	—
営業外収益	4,226	4,494	△ 267	△ 6.0	生鮮食料品流通対策費の減による一般会計補助金の減
受取利息及び配当金	92	96	△ 3	△ 3.6	
一般会計補助金	2,303	2,494	△ 191	△ 7.7	
長期前受金戻入	1,186	1,235	△ 48	△ 3.9	
雑収益	643	668	△ 24	△ 3.7	
営業外費用	2,111	2,376	△ 265	△ 11.2	補助金減による生鮮食料品流通対策費の減
生鮮食料品流通対策費	1,025	1,306	△ 280	△ 21.5	
支払利息及び企業債取扱諸費	995	997	△ 2	△ 0.2	
繰延勘定償却	1	1	-	0	
雑支出	87	70	17	24.4	
経常損益	△ 12,303	△ 11,385	△ 917	8.1	—
特別損失	6,722	255	6,466	-	勝どき門駐車場(旧築地市場)及び大田市場会館解体工事に伴う固定資産除却費の増
特別損失	6,722	255	6,466	-	
当年度純損益	△ 19,025	△ 11,641	△ 7,384	63.4	—
前年度繰越利益剰余金	97,339	108,981	△ 11,641	△ 10.7	—
その他未処分利益剰余金変動額	8,584	2,544	6,039	237.3	—
当年度未処分利益剰余金	86,898	99,884	△ 12,986	△ 13.0	—

(注) 売上高割使用料とは、施設使用者の売上高の一定率を使用料として徴収するもの。施設使用料とは、施設使用者が使用する売場、事務所等の市場施設の種類及び面積に応じ徴収するもの

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	768,553	756,934	746,326	735,348	717,553
うち建設仮勘定	5,320	282	324	301	425
流動資産	654,149	647,414	581,927	580,753	571,417
資産合計	1,422,713	1,404,355	1,328,259	1,316,105	1,288,973
固定負債	366,204	306,973	307,425	300,609	260,903
うち企業債	362,633	303,843	304,372	297,588	257,740
流動負債	52,075	68,862	4,922	12,415	45,201
うち企業債	—	60,000	—	6,784	39,848
繰延収益	38,935	37,332	35,738	34,548	33,362
負債合計	457,215	413,168	348,086	347,573	339,467
資本金	453,315	453,325	453,994	516,542	519,087
剰余金	512,181	537,861	526,178	451,989	430,418
資本合計	965,497	991,187	980,173	968,531	949,505
負債資本合計	1,422,713	1,404,355	1,328,259	1,316,105	1,288,973
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,123	△ 6,238	△ 2,288	1,269	△ 608
投資活動によるキャッシュ・フロー	530,676	△ 1,175	△ 2,877	△ 2,989	△ 2,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,912	1,210	△ 59,471	—	△ 6,784
資金増減額	539,711	△ 6,204	△ 64,637	△ 1,719	△ 9,755
資金期首残高	111,937	651,649	645,445	580,807	579,087
資金期末残高	651,649	645,445	580,807	579,087	569,332
経営資本営業利益率(%) (注1)	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.1
経営資本回転率(回) (注2)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
流動比率(%) (注3)	1,256.1	940.2	11,822.3	4,677.5	1,264.2
自己資本構成比率(%) (注4)	70.6	73.2	76.5	76.2	76.3
固定長期適合率(%) (注5)	56.2	56.8	56.5	56.5	57.8
有形固定資産減価償却率(%) (注6)	25.0	26.8	29.1	31.3	32.3
企業債残高対料金収入比率(%) (注7)	2,550.1	2,501.9	2,078.0	2,072.3	1,955.3
企業債平均利率(%) (注8)	0.5	0.5	0.6	0.3	0.3

(注1) 経営資本営業利益率＝営業損益÷経営資本〔総資本(負債資本合計)－(建設仮勘定+投資その他の資産+繰延勘定)〕

(注2) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

(注3) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注4) 自己資本構成比率＝自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)÷総資本

(注5) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本(資本金+剰余金+固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債)+繰延収益)

(注6) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注7) 企業債残高対料金収入比率＝企業債年度末残高÷料金収入

(注8) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷{(期首企業債残高+期末企業債残高)÷2}

なお、平成30年度は、豊洲市場の開場(平成30年10月)前までの建設仮勘定に計上した企業債利息も含めて計算している。

(注9) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

項目	令和4年度		令和3年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	717,553	55.7	735,348	55.9	△ 17,794	△ 2.4	
有形固定資産	697,198	54.1	714,981	54.3	△ 17,782	△ 2.5	
土地	379,673	29.5	379,673	28.8	-	0	
立木	1,731	0.1	1,805	0.1	△ 74	△ 4.1	
建物	225,057	17.5	236,683	18.0	△ 11,625	△ 4.9	
建物取得価額	308,493	23.9	321,488	24.4	△ 12,994	△ 4.0	
建物減価償却累計額	△ 83,436	△ 6.5	△ 84,804	△ 6.4	1,368	△ 1.6	
構築物	33,009	2.6	34,659	2.6	△ 1,649	△ 4.8	
構築物取得価額	49,072	3.8	49,028	3.7	43	0.1	
構築物減価償却累計額	△ 16,062	△ 1.2	△ 14,369	△ 1.1	△ 1,693	11.8	
機械及び装置	57,262	4.4	61,817	4.7	△ 4,554	△ 7.4	
機械及び装置取得価額	107,900	8.4	114,574	8.7	△ 6,673	△ 5.8	
機械及び装置減価償却累計額	△ 50,638	△ 3.9	△ 52,756	△ 4.0	2,118	△ 4.0	建物等の減価償却・除却による有形固定資産の減
車両運搬具	6	0.0	8	0.0	△ 1	△ 20.3	
車両運搬具取得価額	22	0.0	22	0.0	-	0	
車両運搬具減価償却累計額	△ 15	△ 0.0	△ 13	△ 0.0	△ 1	12.4	
工具器具及び備品	31	0.0	32	0.0	△ 0	△ 1.3	
工具器具及び備品取得価額	138	0.0	134	0.0	3	2.8	
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 107	△ 0.0	△ 102	△ 0.0	△ 4	4.1	
建設仮勘定	425	0.0	301	0.0	124	41.1	
無形固定資産	49	0.0	60	0.0	△ 11	△ 18.9	
電話加入権	5	0.0	6	0.0	△ 0	△ 10.0	
ソフトウェア仮勘定	-	0	54	0.0	△ 54	△ 100	
ソフトウェア	43	0.0	-	0	43	-	
投資その他の資産	20,306	1.6	20,306	1.5	-	0	
投資有価証券	300	0.0	300	0.0	-	0	
出資金	6	0.0	6	0.0	-	0	
土地年賦未収金	20,000	1.6	20,000	1.5	-	0	
流動資産	571,417	44.3	580,753	44.1	△ 9,336	△ 1.6	
現金・預金	569,332	44.2	579,087	44.0	△ 9,755	△ 1.7	
預金	569,332	44.2	579,087	44.0	△ 9,755	△ 1.7	
未収金	399	0.0	848	0.1	△ 449	△ 52.9	
営業未収金	160	0.0	206	0.0	△ 46	△ 22.5	
営業外未収金	238	0.0	329	0.0	△ 90	△ 27.5	
未収消費税及び地方消費税還付金	-	0	311	0.0	△ 311	△ 100	企業債償還による預金の減
その他未収金	0	0.0	1	0.0	△ 0	△ 50.0	
前払金	1,696	0.1	851	0.1	844	99.2	
貸倒引当金	△ 10	△ 0.0	△ 34	△ 0.0	23	△ 68.8	
繰延勘定	1	0.0	3	0.0	△ 1	△ 52.6	
企業債発行差金	1	0.0	3	0.0	△ 1	△ 52.6	
資産合計	1,288,973	100	1,316,105	100	△ 27,132	△ 2.1	

(単位：百万円、%)

項 目	令和4年度		令和3年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	260,903	20.2	300,609	22.8	△ 39,705	△ 13.2	流動負債への振替による企業債の減
企業債	257,740	20.0	297,588	22.6	△ 39,848	△ 13.4	
建設改良等の財源に充てるための企業債	257,740	20.0	297,588	22.6	△ 39,848	△ 13.4	
引当金	2,587	0.2	2,558	0.2	29	1.1	
退職給付引当金	2,587	0.2	2,558	0.2	29	1.1	
その他固定負債	576	0.0	463	0.0	113	24.4	
その他保証金	576	0.0	463	0.0	113	24.4	
流動負債	45,201	3.5	12,415	0.9	32,785	264.1	固定負債からの振替による企業債の増
企業債	39,848	3.1	6,784	0.5	33,064	487.4	
建設改良等の財源に充てるための企業債	39,848	3.1	6,784	0.5	33,064	487.4	
未払金	3,701	0.3	4,018	0.3	△ 316	△ 7.9	
営業未払金	2,335	0.2	2,285	0.2	50	2.2	
営業外未払金	256	0.0	817	0.1	△ 561	△ 68.7	
建設改良費未払金	897	0.1	615	0.0	282	45.9	
その他未払金	212	0.0	300	0.0	△ 87	△ 29.3	
未払消費税及び地方消費税	22	0.0	-	0	22	-	
未払消費税及び地方消費税	22	0.0	-	0	22	-	
前受金	103	0.0	103	0.0	0	0.6	
営業前受金	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 35.8	
営業外前受金	103	0.0	102	0.0	0	0.7	
引当金	253	0.0	245	0.0	8	3.5	
賞与引当金	246	0.0	237	0.0	9	4.0	
環境安全対策引当金	6	0.0	7	0.0	△ 0	△ 10.4	
預り金	1,272	0.1	1,265	0.1	6	0.6	
預り保証金	1,272	0.1	1,265	0.1	6	0.6	
繰延収益	33,362	2.6	34,548	2.6	△ 1,185	△ 3.4	減価償却に伴う長期前受金(国庫補助金)の減
長期前受金	33,362	2.6	34,548	2.6	△ 1,185	△ 3.4	
受贈財産評価額	1,048	0.1	1,127	0.1	△ 78	△ 7.0	
長期前受金	4,160	0.3	4,161	0.3	△ 0	△ 0.0	
収益化累計額	△ 3,111	△ 0.2	△ 3,033	△ 0.2	△ 77	2.6	
国庫補助金	29,833	2.3	30,884	2.3	△ 1,050	△ 3.4	
長期前受金	52,048	4.0	52,202	4.0	△ 154	△ 0.3	
収益化累計額	△ 22,214	△ 1.7	△ 21,317	△ 1.6	△ 896	4.2	
その他長期前受金	2,479	0.2	2,536	0.2	△ 56	△ 2.2	
長期前受金	2,734	0.2	2,734	0.2	-	0	
収益化累計額	△ 254	△ 0.0	△ 198	△ 0.0	△ 56	28.6	
負債合計	339,467	26.3	347,573	26.4	△ 8,106	△ 2.3	—
資本金	519,087	40.3	516,542	39.2	2,544	0.5	—
資本金	519,087	40.3	516,542	39.2	2,544	0.5	
固有資本金	2,180	0.2	2,180	0.2	-	0	
繰入資本金	24,922	1.9	24,922	1.9	-	0	
組入資本金	491,983	38.2	489,439	37.2	2,544	0.5	
剰余金	430,418	33.4	451,989	34.3	△ 21,570	△ 4.8	当年度未処分利益剰余金の減による利益剰余金の減
資本剰余金	11,307	0.9	11,307	0.9	-	0	
受贈財産評価額	818	0.1	818	0.1	-	0	
国庫補助金	140	0.0	140	0.0	-	0	
その他資本剰余金	10,348	0.8	10,348	0.8	-	0	
利益剰余金	419,111	32.5	440,682	33.5	△ 21,570	△ 4.9	
建設改良積立金	36,363	2.8	38,164	2.9	△ 1,800	△ 4.7	
減債積立金	295,849	23.0	302,633	23.0	△ 6,784	△ 2.2	
当年度未処分利益剰余金	86,898	6.7	99,884	7.6	△ 12,986	△ 13.0	
資本合計	949,505	73.7	968,531	73.6	△ 19,025	△ 2.0	—
負債資本合計	1,288,973	100	1,316,105	100	△ 27,132	△ 2.1	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
市場事業収益	22,470	20,967	△ 1,502	93.3	
営業収益	17,440	16,735	△ 704	96.0	雑収益の実績減
営業外収益	5,029	4,232	△ 797	84.1	一般会計補助金の減
特別利益	-	-	-	-	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
市場事業費	43,475	39,823	3,651	91.6	
営業費用	32,883	30,919	1,963	94.0	契約差金による減
営業外費用	3,134	2,125	1,009	67.8	補助金の実績減
特別損失	7,455	6,777	677	90.9	対象委託契約の実績減
予備費	1	-	1	0	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
市場資本的収入	-	-	-	-	
企業債	-	-	-	-	
国庫補助金	-	-	-	-	
その他資本収入	-	-	-	-	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
市場資本的支出	10,926	8,762	207	1,956	80.2	
建設改良費	4,123	1,978	207	1,938	48.0	翌年度繰越額：対象工事の調整によるもの 不用額：対象工事の実績減
企業債償還金	6,784	6,784	-	-	100	
投資	9	-	-	9	0	貸付金額の実績減
国庫補助金返納金	9	-	-	9	0	返納金額の実績減

(注) 当年度の建設改良費の主なものは、淀橋市場低温卸売場整備工事等である。

4 参考資料

(1) 長期計画等

ア 東京都中央卸売市場経営指針について

都は、市場が都民に生鮮品等を円滑かつ安定的に供給する基幹的なインフラとしての役割を、将来にわたって果たすことができるよう、今後の市場経営のビジョンを示すものとして、令和3年3月に「東京都中央卸売市場経営指針」を策定した。

指針では、市場が目指すべき方向性として、①中核機能の強化による市場の強靱化、②最先端技術等による高付加価値なサービスの提供、③多様な社会的役割の発揮を掲げ、これらを2040年代の姿としている。また、2040年代の姿を具現化する上では、しっかりとした経営基盤が必要であることから、徹底した内部努力等により強固で弾力的な財務基盤を確立し、将来にわたり持続可能な市場経営を実現していくこととしている。

イ 東京都中央卸売市場経営計画について

指針で掲げた「2040年代の中央卸売市場の姿」及び「持続可能な市場経営」の実現に向けて、令和4年度から令和8年度までの5年間を計画期間とし、都が取り組む施策と財政計画を示す中期経営計画を令和4年3月に策定した。

計画では、市場経営の基本的な考え方と今後の進め方として、①市場全体の機能の最適化と各場の機能強化、②市場施設の計画的な維持更新、③強固で弾力的な財務基盤の確保を掲げている。具体的には、①それぞれの市場が相互に補完しながらネットワークを形成し、一体として機能を発揮、②アセットマネジメント（注）手法の展開により、長期的な視点に立った計画的な維持更新を実施、③持続可能な市場経営に必要な資金の確保と経常黒字の水準を目指すなどとしている。

（注）施設の状態を評価し、適切な維持管理を行うとともに、ライフサイクルコストや中長期的な事業量の平準化などを勘案しつつ、計画的かつ効率的に資産を管理する方法

ウ 経営計画の進捗管理について

PDC Aサイクル（P：令和3年度計画策定、D：取組推進、C：東京都卸売市場審議会への進捗報告、業界との意見交換等、A：必要に応じた見直し）により、経営計画の取組を着実に推進していくとしている。令和4年度は令和4年8月と令和5年1月に審議会が開かれ、令和5年1月の審議会では、以下の取組を令和5年度の重点的取組とした。

- | | |
|----------------------------|-------------------------|
| ・公平かつ公正な取引環境の確保 | ・市場施設の計画的な維持更新及び市場機能の強化 |
| ・品質・衛生管理の徹底・強化 | ・市場業者の経営基盤の強化 |
| ・市場のゼロエミッション化(HTTの推進等) | ・強固で弾力的な財務基盤の確保 |
| ・物流の高度化・効率化(パレット化、DX化の推進等) | |

(2) 各種明細資料

(表1) 市場別取扱数量・取扱金額

取扱部類 市場名	水産物		青果		食肉		花き	
	取扱数量 (t)	取扱金額 (千円)	取扱数量 (t)	取扱金額 (千円)	取扱数量 (t)	取扱金額 (千円)	取扱数量 (千本)	取扱金額 (千円)
豊洲市場	306,046	431,480,004	221,475	83,801,019	-	-	-	-
食肉市場	-	-	-	-	81,524	139,548,921	-	-
大田市場	3,806	6,003,037	964,333	308,586,471	-	-	768,586	57,131,012
豊島市場	-	-	68,343	17,526,715	-	-	-	-
淀橋市場	-	-	202,517	57,484,239	-	-	-	-
足立市場	10,365	12,884,243	-	-	-	-	-	-
板橋市場	-	-	91,431	23,289,001	-	-	120,651	7,211,674
世田谷市場	-	-	38,174	9,443,583	-	-	223,620	14,198,079
北足立市場	-	-	108,951	32,181,371	-	-	136,224	7,883,884
多摩ニュータウン市場	-	-	20,550	5,340,342	-	-	-	-
葛西市場	-	-	100,148	26,615,173	-	-	119,428	6,085,319
合計	320,219	450,367,285	1,815,926	564,267,919	81,524	139,548,921	1,368,511	92,509,970

(表2) 卸売業者の取扱部類別取扱数量・売上金額

(単位: t、千円、%)

	令和4年度		令和3年度		増(△)減				
	取扱数量	売上金額	取扱数量	売上金額	取扱数量		売上金額		
					数量	率	金額	率	
生鮮食料品	水産物	320,219	450,367,285	345,481	401,207,374	△ 25,262	△ 7.3	49,159,911	12.3
	青果	1,815,926	564,267,919	1,859,129	548,258,342	△ 43,202	△ 2.3	16,009,576	2.9
	食肉	81,524	139,548,921	78,087	136,810,261	3,437	4.4	2,738,659	2.0
小計	2,217,670	1,154,184,126	2,282,698	1,086,275,978	△ 65,027	△ 2.8	67,908,147	6.3	
花き	千本 1,368,511	92,509,970	千本 1,389,340	86,181,508	千本 △ 20,829	△ 1.5	6,328,462	7.3	
合計	-	1,246,694,096	-	1,172,457,486	-	-	74,236,610	6.3	

(注) 花きの取扱数量について、切花以外(切葉、切枝、鉢物、苗木等)は、切花に換算している。

(表3) 取扱部類別売上高割使用料比較

(単位：千円、%)

部 類 \ 年 度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
水産物	1,080,013	957,125	122,888	12.8
青果	1,521,860	1,475,886	45,974	3.1
食肉	274,887	269,774	5,112	1.9
生鮮食料品計	2,876,762	2,702,786	173,976	6.4
花き	224,024	207,817	16,206	7.8
その他	16,591	14,728	1,863	12.7
合計	3,117,378	2,925,332	192,046	6.6

(表4) 施設使用料徴収対象面積及び容積

(単位：m²、m³、%)

種 類 \ 年 度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増(△)減	
			面積及び容積 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
売場面積	193,531.4	192,781.1	750.3	0.4
事務室及び売店面積	129,430.5	130,694.8	△ 1,264.3	△ 1.0
土地面積	22,304.7	22,437.5	△ 132.8	△ 0.6
車両置場面積	185,269.8	185,809.3	△ 539.5	△ 0.3
その他面積	164,054.3	165,286.0	△ 1,231.7	△ 0.7
面積合計	694,590.7	697,008.7	△ 2,418.0	△ 0.3
冷蔵庫容積	47,417.9	48,504.2	△ 1,086.3	△ 2.2
容積合計	47,417.9	48,504.2	△ 1,086.3	△ 2.2

(注) 面積及び容積は、各年度末(3月31日)現在の数値である。

(表5) 種類別施設使用料比較

(単位：千円、%)

種 類	年 度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
売 場 使 用 料		1,935,327	1,929,520	5,807	0.3
事務所及び売店使用料		3,075,870	3,086,449	△ 10,578	△ 0.3
土 地 使 用 料		190,606	183,604	7,002	3.8
車 両 置 場 使 用 料		1,125,012	1,128,580	△ 3,567	△ 0.3
冷凍室・冷蔵庫使用料		663,534	663,308	225	0.0
そ の 他 使 用 料		1,160,598	1,161,750	△ 1,151	△ 0.1
合 計		8,150,949	8,153,212	△ 2,262	△ 0.0

(表6) 一般会計補助金の内訳比較表

(単位：千円)

区分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増(△)減 (C)=(A)-(B)
営業外収益	業務指導監督等事業費	1,723,941	1,782,868	△ 58,927
	管理費	1,613,617	1,646,991	△ 33,373
	人件費・通勤手当等	1,398,125	1,411,062	△ 12,936
	一般事務費等	215,492	235,928	△ 20,436
	業務費	70,048	93,816	△ 23,768
	減価償却費等	40,275	42,061	△ 1,785
	生鮮食料品流通対策費	576,024	708,672	△ 132,647
	企業債利息等	3,492	3,399	92
	合計	2,303,458	2,494,940	△ 191,482

(注) 市場業務のうち、公正取引や生鮮食料品の安定供給等の消費者行政に係る事業については、行政的経費として、一般会計が補助することとしている。

(表7) 給与費明細表

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	増(△)減
給 料	1,297,347	1,309,584	△ 12,237
手 当	1,244,855	1,222,064	22,791
法 定 福 利 費	483,769	487,715	△ 3,945
計	3,025,971	3,019,363	6,608
職 員 数(注1)	340人	341人	△ 1人
平 均 年 齢(注1)	45歳6月	45歳6月	0歳0月
職員一人当たり給与費(注2)	7,499	7,402	96

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注2) 職員一人当たり給与費 = (給料+手当) ÷ 月当たり平均職員数 (再任用短時間勤務職員を含む。)

(表 8) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分		令和 4 年度末 残高 (A)	令 4 年度		令和 3 年度末 残高 (B)	増 (△) 減 (A) - (B)
			増加	減少		
有利子 負 債	企業債	297,588,000	-	6,784,000	304,372,000	△ 6,784,000
区 分		令和 4 年度支払額 (C)	令和 3 年度支払額 (D)		増 (△) 減 (C) - (D)	
支 払 利息等	企業債利息	990,793	993,056		△ 2,262	
	企業債取扱諸費	4,646	4,565		81	
	合計	995,440	997,621		△ 2,181	

(表 9) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
建設改良事業	4,123,962	1,978,047	48.0	207,810	1,938,104
施設拡張事業	299,375	158,685	53.0	-	140,689
施設改良事業	3,803,541	1,812,806	47.7	207,810	1,782,924
資産購入費	21,046	6,555	31.1	-	14,490

(表10) 剰余金計算書

	資本金	剰余金					資本剰余金合計
		資本剰余金					
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	補償金	その他 資本 剰余金		
前年度末残高	516,542	818	140	-	10,348	11,307	
前年度処分額	2,544	-	-	-	-	-	
議会の議決による処分額	2,544	-	-	-	-	-	
その他未処分 利益剰余金変 動額の資本へ の組入れ	2,544	-	-	-	-	-	
建設改良積立 金からの繰入 及び欠損補填	-	-	-	-	-	-	
処分後残高	519,087	818	140	-	10,348	11,307	
当年度変動額	-	-	-	-	-	-	
積立金の使用	-	-	-	-	-	-	
積立金の使用によ る未処分利益剰余 金への振替	-	-	-	-	-	-	
受贈等資本取引	-	-	-	-	-	-	
当年度純利益	-	-	-	-	-	-	
当年度末残高	519,087	818	140	-	10,348	11,307	

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰 余 金				資 本 合 計
利 益 剰 余 金				
減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
302,633	38,164	99,884	440,682	968,531
-	-	△ 2,544	△ 2,544	-
-	-	△ 2,544	△ 2,544	-
-	-	△ 2,544	△ 2,544	-
-	-	-	-	-
302,633	38,164	97,339	438,137	968,531
△ 6,784	△ 1,800	△ 10,441	△ 19,025	△ 19,025
△ 6,784	△ 1,800	-	△ 8,584	△ 8,584
-	-	8,584	8,584	8,584
-	-	-	-	-
-	-	△ 19,025	△ 19,025	△ 19,025
295,849	36,363	86,898	419,111	949,505

(表 1 1) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、%)

項目	年度	令和 4 年度	令和 3 年度	増 (△) 減	
		金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益 (△は純損失)		△ 19,025	△ 11,641	△ 7,384	63.4
減価償却費等		19,597	13,570	6,027	44.4
固定資産売却損益 (△は益)		-	-	-	-
引当金の増減額 (△は減少)		13	△ 89	103	△ 115.6
長期前受金戻入額		△ 1,186	△ 1,235	48	△ 3.9
受取利息及び配当金		△ 92	△ 96	3	△ 3.6
支払利息及び企業債取扱諸費		995	997	△ 2	△ 0.2
未収金の増減額 (△は増加)		439	△ 92	531	△ 572.7
未払金の増減額 (△は減少)		△ 576	767	△ 1,344	△ 175.2
その他資産の増減額 (△は増加)		-	0	△ 0	△ 100
その他負債の増減額 (△は減少)		120	△ 3	123	-
小計		284	2,177	△ 1,892	△ 86.9
利息及び配当金の受取額		103	90	12	14.3
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 995	△ 997	2	△ 0.2
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 608	1,269	△ 1,877	△ 147.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△ 2,303	△ 2,989	685	△ 22.9
有形固定資産の売却による収入		-	-	-	-
無形固定資産の取得による支出		△ 59	-	△ 59	-
国庫補助金による収入 (△は返還による支出)		-	-	-	-
その他資本収入		-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,363	△ 2,989	625	△ 20.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
企業債による収入		-	-	-	-
企業債の償還による支出		△ 6,784	-	△ 6,784	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,784	-	△ 6,784	-
資金増減額		△ 9,755	△ 1,719	△ 8,035	467.3
資金期首残高		579,087	580,807	△ 1,719	△ 0.3
資金期末残高		569,332	579,087	△ 9,755	△ 1.7